2020年度事業報告書

特定非営利活動法人　ぱっぷす

１　事業の成果

①．AVや性産業に取り込まれた人などへの相談支援事業

2020年4月以降、外出自粛要請やステイホーム週間の呼び掛けで、在宅で過ごす人が増えたことから、デジタル性暴力の被害相談が急増した。2020年4月～2021年3月末の時点で281件であった（前年度は総数182件）。主な相談内容は、インターネット上における性的画像記録拡散被害が大半であった。

今年はコロナ禍ということもあり、相談者の中でも、性風俗産業に従事しながら生活困窮に陥る相談者が出たことから、「今都内にいて、夜のしごと、性風俗で困っている女性へ」というアウトリーチ活動をインターネット上で行い、相談を寄せられた方に対しソーシャルワークを実施した。合計2名が生活再建に至った。

また、Zoom等のオンラインコミュニケーションツールを活用し相談支援にあたることも多かった。

②．研修会やシンポジウム開催による社会啓発事業

コロナ禍により2020年4月以降の講師派遣のほとんどが中止になったが6月以降、Zoomを活用し、10月以降は３密を避けながら現地での講演を計12か所で行った。講演活動を通じて、新規被害相談に繋がったケースも３件ほどあった。今後は、講演活動を通じたアウトリーチの有効性について検討していきたい。性暴力被害相談を受ける団体のケース会議において、デジタル性暴力のケースの対応方法について講師として招かれたこともあり、デジタル性暴力被害の関心度の高さを知ることができた。

その他、当団体が所属しているJNATIP（人身売買禁止ネットワーク）において、関係府省庁の担当者と意見交換を行った。本意見交換後、刑事事件化向けて捜査が行われたケースもあった。また、東京弁護士会民事介入暴力特別委員会との交流、当団体が所属している刑法改正市民プロジェクトへの参加、民間支援団体・就労移行支援団体と意見交換を通して、性的搾取・デジタル性暴力の現状と対策について訴えた。性的画像を撮らせないスマートフォンの開発をOSベンダーに働きかけるキャンペーンを展開した。 国際連携では、中国・韓国・台湾とデジタル性暴力に関する予防啓発の連携を行った。米国 Exodus Cry等が主催するTrafficking Hubキャンペーンでは、当団体は日本国内のキャンペーン展開を行った。

性教育について、AVの制作過程や販売や拡散等によって多くの若年女性たちが性的同意を奪われているにも関わらず、AV業界団体が性教育界隈の人たちにかなり働きかけて、性教育者たちが誤ったメッセージ発信していることを憂慮し、2020年11月に「性的同意とAV勉強会」を開催し、今後の性教育のあり方や加害予防教育の必要性などを検討した。

③．上記事業に関する報告書等出版事業

独立行政法人WAM助成事業として、「意に反して拡散した性的画像記録の削除要請事業報告書」を作成した。当団体活動報告書は2021年9月に刊行予定。

④．ネット・メディアによる広報活動

デジタル性暴力・性的搾取に関する出来事・月間等があるときに、主要メディアから取材を受けるようになった。ホームページ「デジタル性暴力被害者支援センター」を開設し、デジタル性暴力に特化した相談窓口を設置した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業

定款に記載された事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（円）

AVや性産業に取り込まれた人などへの相談支援事業	1. 相談支援事業(性的搾取・デジタル性暴力)	365日24時間対応	相談者が相談しやすい場所・弁護士事務所等	常勤5名・非常勤6名・フリーランス6名	性的搾取・デジタル性被害を受け困っている方	500人（新規相談281人）	12,700,000
	2　性的画像記録の削除要請事業	通年	当団体事務所	常勤1名非常勤5名		108人	9,780,000
	3　性的画像記録の削除要請システム開発事業	通年	外注	外部委託１名			450,000
	4　カウンセリング等事業	通年	相談者が相談しやすい場所	常勤１名、非常勤１名	当団体に相談を寄せられた方	5人	50,000
	5 就労支援・社会復帰事業	通年		常勤１名		2人	50,000
	6 当事者（中学生・高校生・若年女性・大人）がアクセスしやすいしシステム開発	通年	ウェブ等	常勤１ボランティア３名	性的搾取・デジタル性被害に遭われた方	181人	500,000
人権侵害や性暴力にあいやすい知的等障害を持った人への支援事業	性暴力や性犯罪に巻き込まれやすい障害を持った人へのアプローチや支援を行う	随時	新宿歌舞伎町・オンラインによるアウトリーチ活動	常勤3人・パートタイム3人	生きづらさや障害を持った方。生活困窮者	200人	400,000
研修会やシンポジウム開催による社会啓発事業	1. 性被害の現状や課題を伝える		メディア対応は随時	6人		40人	500,000
	2. 出前講座の実施		出前講座は随時招聘があった毎に行う	常勤2人		500人	
	3. 性的搾取を無くすための加害予防教育に関するイベント		ZOOM	4人		20人	

実践を踏まえた調査・研究事業	相談事業等から見えてきた新たな問題を理論的活動として実践していく		当団体事務所等	6人	性被害にまつわる人権侵害に関心のある人		100,000
上記事業に関する報告書等出版事業	実践と理論活動の集約として当団体編著の単著の発行・活動にかかる出版を計画		当団体事務所等	9人		10000人	300,000
	活動報告書の作成	2020年3月発行		8人		1100人	300,000
	削除要請事業報告書及びカウンセリング事業報告書の作成			5人		400人	150,000
特定非営利活動に係る事業計							25,280,000

（２）その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（円）
出版物等の書籍・物品販売事業	当団体や当団体の社員が関わって出版した書籍やシンポジウムの報告書等の販売	随時	イベント会場等	3人	性的搾取の問題に関心のある方		200,000
ネット・メディアによる広報活動	メルマガ配信	毎月	当団体事務所等	4人	国内外	不特定多数	300,000
	ツイッター配信	随時					
	フェイスブック配	随時					
	インスタグラム	随時					
	多言語配信	随時					
	Google検索結果	随時					
（２）その他の事業計							500,000
（１）＋（２）総計							25,780,000